

一般質問

6月定例会



安部 丘 議員

Q教育魅力化ビジョン 取組みと周知は

県は令和2年度に「しまね教育魅力化ビジョン」を策定した。平成26年に策定した「第2期しまね教育ビジョン21」を改定するもので、教育の魅力化を前面に出し方向性を示した。

『島根に育ち学んだ自信を胸に、自らの人生と未来を切り拓き、夢や希望を実現する』との思いを、学校・家庭・地域・行政などに関わるすべての人が共有し、相互に連携しながら教育施策に取り組みとしていく。

本町ではどのように教育魅力化に取組み、関係者や町民と共有していくのか。

A広報誌で特集も

今年3月に飯南町教育大綱を策定。「魅力ある飯南の学びづくり」「地域で育む教育環境づくり」「一人ひとりが輝く人づくり」の3本柱を進める。

教育関係者は策定段階から深く関わっており、十分に理解している。

住民への周知は「広報いづな」に特集を組むなど検討したい。

Q生徒減への一手 議論への機運を

学習支援館や飯南キラリ！ドリムアップ、保小中高一貫教育など、飯南高校の存続が危ぶまれた時期に作られた特色ある仕組みは定着し、成果が現れている。大きな財産であり、継続していくことは何より大切だ。

しかしながら、本町の児童・生徒数の推移は憂慮するところ。行き詰る前に、次の一手を検討・議論する事が望まれる。機運醸成の時期と考えるが如何か。

A全力で取り組む

昨年から飯南町キャリアパスポートを導入。育てたい7つの資質・能力を具体的に示し「ふるさと飯南町を誇りに思い、社会で役立つ学力を身につけ、前に一歩踏み出す力」を育成していきたい。

これまで進めてきた教育魅力化の取組みは、県下でも先進的なもので、確実に成果は現れている。しかし生徒数は大変厳しい状況で、長いスパンでの新たな取組みが求められる。

その一つとして「飯南高校ブランドデザイン」を策定中であり、これは、地域ぐるみで子どもたちを育てる取組み。また、ICTを活用した「海と山との交流授業」などができれば夢のある話だと思おう。

これまでの取組みは大切に、さらに進化した飯南町ならではの教育魅力化に全力で取り組む。

Q政府の誤り正せ

日本は財政破綻すると不安をあおる報道があるが、GDPに対する国債残高が200%である原因は、GDPが低すぎるからだ。国民が豊かなことになるを考えれば、これは解決できる。

労働市場は実質賃金指数の推移、国際比較を見ると、他国は右肩上がりだが給料が増えているが、日本はじりじり、さらには下がっている。昨年末にはすでに韓国に抜かれたという報道があった。

若年層の給与は大きく下がっている。若者は結婚すらできな

A町村会で行動

日本は20年以上続く「デフレ・スパイラル」の中にいるのは確かだと認識している。日銀も2%の物価上昇ですら、数年かけても達成できていない。これまで経済大国として確固たる地位を築いてきた日本の経済は、危うい状態にあると言える。

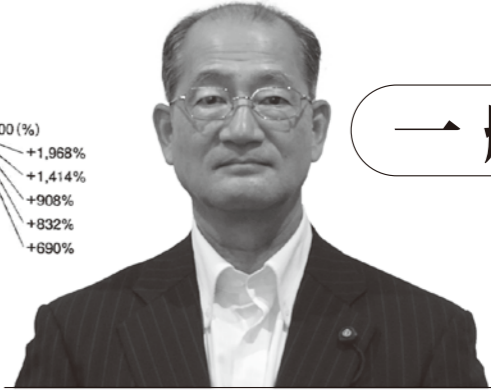
コロナ禍の中、地方の問題に対しては知事会がまとまって政府に意見する、という姿をよく見る。そうした行動に対し、政府は「知事会の意見も尊重する」と回答している。

組織で動くことの重要さは認識しており、町村会の中で町長としての行動を考えていく。知事に対して地方の問題を明らかにして、それをしっかりと伝えるという考えを持ちながら、今後の町長としての行動を考えていきたい。



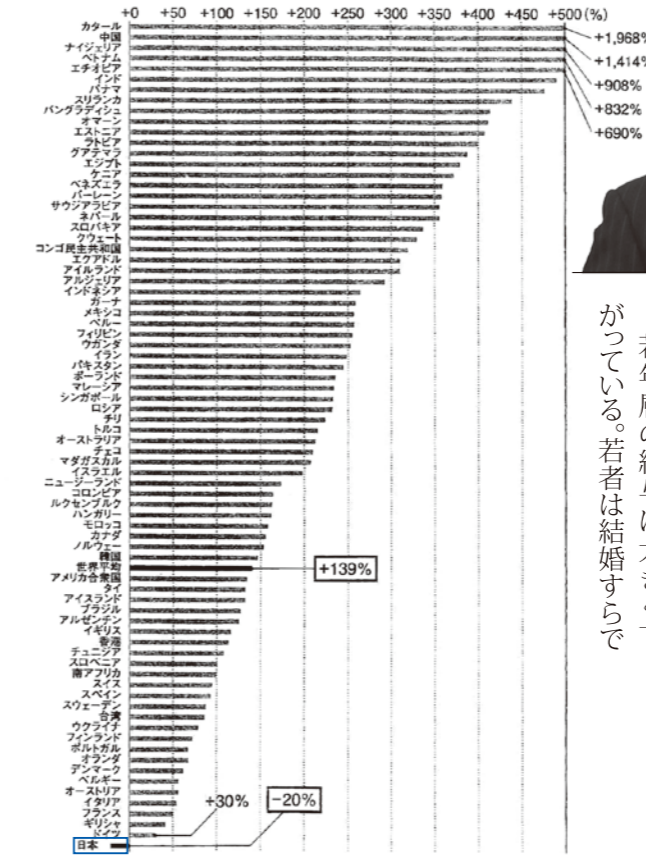
一般質問

6月定例会

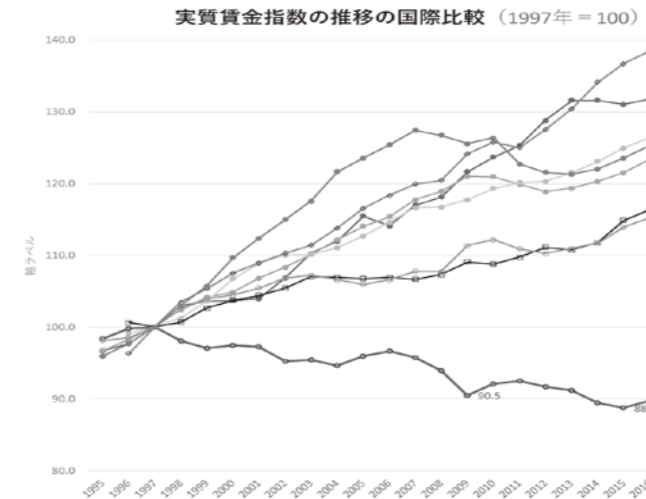


門 眞一郎 議員

図2◎各国の経済成長率ランキング (1995~2015までの20年間の名目GDP成長率)



出典) 藤井聡「10%消費税」が日本経済を破壊する。今こそ貴の「税と社会保障の一体改革」を p.49



出典) econd.statより全学議が作成(日本のデータは毎月統計速報(によるもの)。注: 民間産業の時価総額(一時的・時価総額)を消費者物価指数でデフレートした。オーストラリアは2013年以降、第2・四半期と第4・四半期のデータの単純平均値。仏と独の2016年データは第1~第3・四半期の単純平均値。英は製造業のデータのみ。

倒産している。供給力が毀損され、国民需要に対する供給力が不足し、景気が悪いのに物の値段が上がる可能性がある。25年もデフレが続くのは、政府の政策が間違っていると思う。日本はほとんど貧乏になっていく。これ以上、貧しく弱いて弱くしてはいけない。

全国町村会、あるいは議長会、市長会や知事会を巻き込んで「政府は間違っている」と

声あげなければ、次世代にとんでもない付け回すことになりかねない。町長はどう考えているのか。

日本は20年以上続く「デフレ・スパイラル」の中にいるのは確かだと認識している。日銀も2%の物価上昇ですら、数年かけても達成できていない。これまで経済大国として確固たる地位を築いてきた日本の経済は、危うい状態にあると言える。

コロナ禍の中、地方の問題に対しては知事会がまとまって政府に意見する、という姿をよく見る。そうした行動に対し、政府は「知事会の意見も尊重する」と回答している。

組織で動くことの重要さは認識しており、町村会の中で町長としての行動を考えていく。知事に対して地方の問題を明らかにして、それをしっかりと伝えるという考えを持ちながら、今後の町長としての行動を考えていきたい。

町長塚原隆昭